

SMILE

☆ 今月も笑顔(スマイル)でスタート

2月号 Vo1. 106

今月の SMILE

今月は春節の月です

まいど おおきに!



今月は10日から17日まで春節のお休みとなります。近頃、上海で働いている人も故郷に帰っているためなのか、上海市内を走る車の数も減ってきています。

2023年12月29日に、第14期全国人民代表大会常務委員会第7回会議で改正会社法(以下「新会社法」という)が可決されました。新会社法は2024年7月1日から施行されます。今月の法務編では、このことについて取り上げています。そしてその中で注目されるのは、資本金を5年以内に全額払わなければならないことが明確化されたことだと思います。

これまで中国の会社法では、会社の登録資本金に対して、“厳格に徹底した払込制”、“比較的穏やかな払込制”、そして“厳格に徹底した払込制”の3つの払込方法が導入されてきました。

第一段階は“厳格に徹底した払込”制度です。この制度の実施期間は、1993年～2005年で、有限会社の登録資本金は「会社登記機関に登録された株主全員が実際に支払った資本金の額」であることが求められ、かつ法定最低限度額(10万元、30万元、50万元)未満でした。そして株式会社の登録資本金の法定最低限度額は1,000万元でした。

第二段階は、“比較的穏やかな払込”制度です。この制度の実施期間は、2005～2013年)です。この制度では、株主全員の当初の出資額(当初払込資本金)が登録資本金の20%に達していれば会社は設立でき、残りの出資額は会社設立の日から2年以内に株主が支払わなければなりません。そして投資会社の払込期間は例外的に5年に延長されていました。最低資本金は一律3万元で、株式会社の最低登録資本金は一律500万元でした。

第三段階は再度、“厳格に徹底した払込”制度になります。この制度の実施期間は、2013年～現在に至ります。この制度では、草の根の人々の「大衆の起業家精神とイノベーション」を奨励するために、最低登録資本金制度が廃止され、出資制度における初期出資比率と出資期間制限が廃止され、最低基準額の30%も廃止されました。資本金の出資は削除され、会社登記も「認証→許認可」から「許認可→認証」に変更され、法定資本金の验资や年次検査手続きが廃止されました。つまり会社設立の基準が、大幅に引き下げられたことになりました。

このように厳格と言いつつ緩くなった制度の影響で、2014年以降、企業の実態からするとあり得ないほどの多額の資本金額を登録する企業が多くなりました。また株主引受期間が長すぎて取引の安全性が損なわれ、債権者の利益が損なわれるケースもありました。

今回の資本金を5年以内に全額払わなければならないことに改訂になったのは、このようなことが原因であったのではないかと考えます。

では今月も笑顔(スマイル)でスタートしましょう!

中国経済情報

マクロ経済情報

去年1～12月の輸出、4.6%減 マイナスは7年ぶり

中国税関総署が2024年1月12日に発表した2023年の貿易統計によると、輸出は前年比4.6%減の3兆3,800億ドル(約490兆円)だった。外需の冷え込みを背景に16年以来7年ぶりのマイナス。輸入も5.5%減の2兆5,568億ドルと振るわなかった。

貿易総額は5兆9,368億ドルと4年ぶりに減少に転じた。ただ、ロシア向けは26.3%増の2,401億ドルとなり、過去最高を更新し、初めて2,000億ドルを突破した。自動車の輸出などが急増したとみられる。

輸出でもロシア向けは46.9%増と好調。一方、景気が低迷する欧州連合(EU)向けは10.2%減、半導体の輸出規制などを巡り対立する米国向けは13.1%減、日本向けは8.4%減と軒並み低調だった。

詳細については、下表をご覧ください。

2023年12月全国進出口総額表
(2023年12月全国輸出入総額表)
2024年1月12日

(注:括弧内のは日本語訳である)

単位:亿美元(億米ドル)

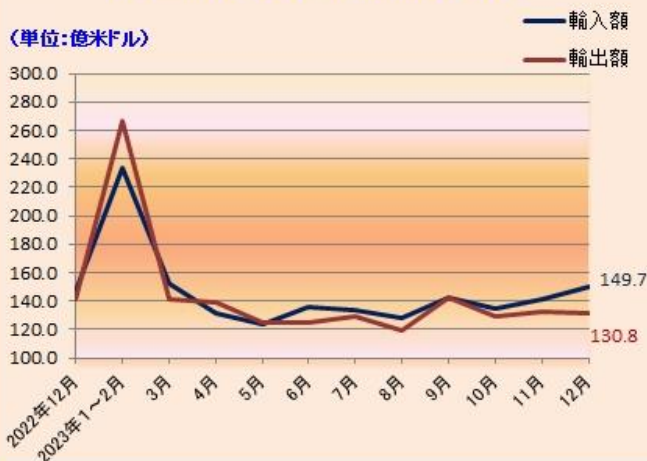
項目	当月	1月～当月まで累計	当月		1月～当月まで累計
			前月との比較±%	去年同期との比較±%	去年同期との比較±%
進出口総値(輸出入総額)	5,319.0	59,368.3	3.1	1.4	-5
出口総値(輸出総額)	3,036.2	33,800.2	3.7	2.3	-4.6
进口総値(輸入総額)	2,282.8	25,568.0	2.2	0.2	-5.5
進出口差額(輸出入差額)	753.4	8,232.2	-	-	-

注釋: 進出口差額, +为出大于进; -为进大于出

輸出入差額、「+」は輸出>輸入、「-」は輸入>輸出

最近一年中国対日本の輸出&輸入額推移

(単位:億米ドル)



最近一年の中国輸出入貿易額推移

(単位:億米ドル)



2023年12月进出口商品主要国別（地区）总值表
 （2023年12月輸出入商品主要な国別「地区」総額表）
 2024年1月12日

(日本語)		(中国語)		単位:百万美元(百万米ドル)						
輸入原産国(地区)	进口原産国(地区)	輸出入		輸出		輸入		累計額同期比較(%)		
輸出最終目的国(地区)	出口最終目的国(地区)	当月	1月~当月累計	当月	1月~当月累計	当月	1月~当月累計	輸出入	輸出	进口
総額	总值	531,896.3	5,936,826.3	303,618.3	3,380,024.5	228,278.0	2,556,801.8	-5	-4.6	-5.5
その内、欧州連合	其中：欧洲联盟	66,804.9	782,986.7	42,756.8	501,233.3	24,048.0	281,753.5	-7.1	-10.2	-0.9
その内、ドイツ	其中：德国	17,307.3	206,781.5	8,618.1	100,569.5	8,689.2	106,212.0	-8.7	-13	-4.2
オランダ	荷兰	9,873.5	117,088.3	7,950.6	100,187.3	1,922.9	16,901.0	-9.8	-14.6	35.1
フランス	法国	7,010.2	78,936.0	3,740.3	41,626.9	3,269.9	37,309.0	-2.2	-8.2	5.5
イタリア	意大利	6,181.1	71,757.9	3,932.3	44,523.4	2,248.8	27,234.5	-7.2	-11.8	1.4
アメリカ	美国	57,181.5	664,450.8	42,243.6	500,290.6	14,937.9	164,160.2	-11.6	-13.1	-6.8
東南アジア諸国連合	东南亚国家联盟	85,950.6	911,717.9	50,196.5	523,673.9	35,754.1	388,043.9	-4.9	-5	-4.8
その内、ベトナム	其中：越南	23,285.6	229,793.2	13,808.1	137,611.4	9,477.5	92,181.8	-0.5	-3.7	4.8
マレーシア	马来西亚	18,342.3	190,243.5	8,994.8	87,382.9	9,347.4	102,860.7	-5.2	-3.9	-6.3
タイ	泰国	11,036.1	126,279.9	6,718.7	75,736.1	4,317.4	50,543.9	-5	-0.9	-10.6
シンガポール	新加坡	10,721.3	108,393.4	7,934.4	76,963.6	2,786.9	31,429.8	-2.6	-1.1	-6
インドネシア	印度尼西亚	12,647.3	139,415.9	5,883.5	65,200.4	6,763.8	74,215.5	-5.9	-7.3	-4.7
フィリピン	菲律宾	5,983.7	71,909.6	4,356.0	52,413.4	1,627.6	19,496.2	-16	-16.3	-15.3
日本	日本	28,054.7	317,998.9	13,081.3	157,523.5	14,973.4	160,475.4	-10.7	-8.4	-12.9
中国香港	中国香港	30,172.0	288,225.6	29,240.6	274,554.2	931.5	13,671.4	-4.2	-6.3	76.4
韓国	韩国	27,562.7	310,736.9	13,084.0	148,986.7	14,478.6	161,750.2	-13.5	-7.2	-18.7
中国台湾	中国台湾	23,488.0	267,835.7	5,984.9	68,485.9	17,503.2	199,349.8	-15.6	-16	-15.4
オーストラリア	澳大利亚	20,284.3	229,195.8	6,453.2	73,811.1	13,831.1	155,384.7	4.1	-5.3	9.3
ロシア連邦	俄罗斯联邦	21,905.8	240,111.5	10,709.6	110,972.4	11,196.2	129,139.1	26.3	46.9	12.7
インド	印度	12,000.4	136,217.9	10,462.9	117,680.6	1,537.5	18,537.3	1.5	0.8	6
イギリス	英国	9,066.0	97,976.5	7,130.4	77,916.1	1,935.6	20,060.4	-4.3	-3.4	-7.9
カナダ	加拿大	7,339.5	88,991.1	4,079.5	45,080.0	3,260.0	43,911.1	-6.6	-14.9	3.8
ニュージーランド	新西兰	1,653.8	21,360.2	654.1	7,872.5	999.7	13,487.8	-14.7	-13.2	-15.5
ラテンアメリカ	拉丁美洲	42,668.4	489,047.2	20,046.5	245,065.6	22,621.9	243,981.5	1.1	-2.4	4.9
その内、ブラジル	其中：巴西	17,003.0	181,529.2	5,273.5	59,107.8	11,729.5	122,421.5	6.1	-4.3	11.9
アフリカ	非洲	24,135.3	282,093.2	15,337.1	172,781.5	8,798.2	109,311.7	1.5	7.5	-6.7
その内、南アフリカ	其中：南非	3,909.2	55,619.6	1,868.2	23,651.3	2,040.9	31,968.3	-1.2	-0.8	-1.5

注：
 1. 東南アジアのナショナルリーグはブルネイ、ミャンマー、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムを含む。
 2. 欧州連合には、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、キプロス、ハンガリー、マルタ、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロベニア、チェコ共和国、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチアを含む。
 3. 2020年2月1日から、EUとの貿易総額はイギリスのデータを含まず、前年同期にも相応の調整を行った。

中国物価、3カ月連続下落 12月0.3%、デフレ懸念拡大

中国国家統計局が2024年1月12日に発表した2023年12月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比で0.3%下落し、3カ月連続のマイナスとなった。23年通年は0.2%上昇と、政府目標の「3%前後の上昇率」を下回った。中国は不動産不況を背景に消費が低迷し、物価が上がりにくくなっている。デフレ懸念が拡大し、中国経済の先行きは不透明感が増している。

中国の23年のCPIは年頭から夏にかけて上昇率が次第に縮小し、7月にマイナス圏に突入。一時持ち直したが、その後は下落が続いた。中国人民銀行(中央銀行)は利下げなど金融緩和でデフレ懸念の解消に努めたが、歯止めがかかっていない。

詳細については、下表をご覧ください。

2023年12月份的居民消费价格（CPI）变动情况

（2023年12月消費者物価指数「CPI」変動情況）

（中国語）	（和訳）	12月		1～12月
		先月と比較 増減幅(%)	去年同月比較 増減幅(%)	去年同月比較 増減幅(%)
居民消费价格	消費者物価指数	0.1	-0.3	0.2
其中：城市	その内、都市部	0.1	-0.3	0.3
农村	農村部	0.1	-0.5	0.1
其中：食品	その内、食品	0.9	-3.7	-0.3
非食品	非食品	-0.1	0.5	0.4
其中：消费品	その内、消費品	0.1	-1.1	-0.3
服务	サービス	0.1	1	1
其中：不包括食品和能源	その内、食品とエネルギーを含めない	0.1	0.6	0.7
分类别	類別区分			
一、食品烟酒	一、食品、タバコと酒	0.6	-2	0.3
粮 食	糧食	0.1	0.4	1
食用油	油脂	-0.4	-4.6	0.7
鲜 菜		6.9	0.5	-2.6
畜肉类	畜の肉類	-0.6	-15.9	-7.3
其中：猪肉	その内、豚肉	-1	-26.1	-13.6
牛肉	牛肉	-0.4	-6	-3.2
羊肉	羊肉	0.4	-5.7	-4
水产品	水産品	0.9	-0.6	0
蛋 类	卵	-0.2	-7	0.3
奶 类	ミルク類	0.1	-0.9	0.4
鲜 果	新鮮フルーツ	1.7	-0.3	4.9
烟 草	タバコ	0	1.2	1.3
酒 类	酒	0.1	-0.7	0.4
二、衣着	三、衣類	0.1	1.4	1
服 装	服装	0.1	1.4	1
鞋 类	靴	0.1	1	0.7
三、居住	八、居住	0	0.3	0
住房租金	住宅家賃	0	0.2	-0.2
水、电、燃料	水、電気、燃料	0.1	0.3	0.2
四、生活用品及服务	四、家庭用機器および保守サービス	0.8	0	0.1
家用器具	家電機器	0.6	-0.6	-1.1
家庭服务	家庭サービス	0.2	1.7	1.7
五、交通和通信	五、交通と通信	-1.2	-2.2	-2.3
交通工具	交通機関	-0.7	-5.4	-4
交通工具用燃料	交通工具用燃料	-4.5	-1.4	-5.4
交通工具使用和维修	交通工具の使用とメンテナンス	0.1	0.6	0.7
通信工具	通信ツール	3.1	-2.3	-2.4
通信服务	通信サービス	0	-0.4	-0.3
快递服务	郵便サービス	0	-0.3	0.1
六、教育文化和娱乐	七、教育・文化と娯楽	0.1	1.8	2
教育服务	教育サービス	0	1.8	1.4
旅 游	旅行	0.1	6.8	9
七、医疗保健	五、医療保健	0.1	1.4	1.1
中 药	漢方薬	0	7	5.6
西 药	西洋薬	0	0.1	0.2
医疗服务	医療サービス	0.2	1.3	1.1
八、其他用品和服务	六、その他用品とサービス	0.3	2.9	3.2

2023年12月工业生产者价格（PPI）主要数据
 (2023年12月生産者物価指数「PPI」変動情况)

(中国語)	(和訳)	12月		1~12月
		先月と比較 増減	去年同月と 比較増減	去年同月と 比較増減
		(%)	(%)	(%)
一、工业生产者出厂价格	一、工業品生産者出荷価格	-0.3	-2.7	-3
生产资料	生産手段	-0.3	-3.3	-3.9
采掘	採掘	-1.1	-7	-7.7
原料	原料	-0.5	-2.8	-4.4
加工	加工	-0.2	-3.2	-3.3
生活资料	消費資料	-0.1	-1.2	-0.1
食品	食品	-0.3	-1.4	0.2
衣着	衣料品	-0.2	0.1	1.1
一般日用品	一般的な日用品	-0.2	-0.1	0.5
耐用消费品	耐久消費財	0.1	-2.2	-1.1
二、工业生产者购进价格	二、工業品生産仕入れ価格	-0.2	-3.8	-3.6
燃料动力类	燃料動力類	-0.5	-7.2	-5.3
黑色金属材料类	黒金属材料	0.7	0	-6.2
有色金属材料和电线类	非鉄金属材料と電線類	-0.1	1.6	-0.7
化工原料类	化学原料類	-0.7	-6.1	-8.3
木材及纸浆类	木材及びパルプ	0.1	-6.2	-3.1
建筑材料及非金属类	建築材料及び非金属類	0.3	-7.6	-5.9
其它工业原材料及半成品类	その他工業原材料及び半製品類	-0.2	-2.4	-1.5
农副产品类	農業副産物	-1	-7	-2.2
纺织原料类	紡織原材料類	-0.2	0	-3
三、主要行业出厂价格	三、主要な業界の出荷価格			
煤炭开采和洗选业	石炭採掘と水洗いと選鉱業	0	-16.5	-11.9
石油和天然气开采业	石油と天然ガス採掘業	-6.6	-1.6	-10.2
黑色金属矿采选业	黒色金属鉱物採鉱業	3.2	17.4	-1.9
有色金属矿采选业	非鉄金属鉱物採鉱業	0.1	6.9	6
非金属矿采选业	非金属鉱物採鉱業	-0.2	-2.3	0.2
农副食品加工业	農業の食品加工業	-0.7	-4.7	-0.6
食品制造业	食品製造業	0	-1.1	-0.6
酒、饮料和精制茶制造业	酒、飲み物と精製茶製造業	0	1.2	1.2
烟草制品业	タバコ製品業	0	1.3	0.9
纺织业	紡績業	-0.5	-1.6	-3.2
纺织服装、服饰业	紡織の服装、アパレル業	-0.1	0.4	0.8
木材加工和木、竹、藤、棕、草制品业	木材加工や木、竹、藤、シュロ製造業	0.2	-1.5	-1.4
造纸和纸制品业	紙と紙製品業	-0.1	-5.8	-5.3
印刷和记录媒介复制业	印刷や記録媒体コピー業	-0.2	-0.8	-0.6
石油加工、炼焦和核燃料加工业	石油加工、コークスと核燃料加工業	-3	-5.8	-8.3
化学原料和化学制品制造业	化学原料と化学製品の製造業	-0.7	-6.3	-9
医药制造业	医薬品の製造	-0.5	0.1	0.3
化学纤维制造业	化学繊維製造業	-0.5	1.3	-2.7
橡胶和塑料制品业	ゴム、プラスチック製品業	-0.3	-3.3	-3.5
非金属矿物制品业	非金属鉱物製品業	0.1	-7.9	-6.7
黑色金属冶炼和压延加工业	黒色金属精錬と圧延加工業	0.8	-1.9	-9.6
有色金属冶炼和压延加工业	非鉄金属を製錬すると圧延加工業	-0.3	0.4	-3
金属制品业	金属製品業	-0.2	-2.2	-3.1
通用设备制造业	汎用設備製造業	-0.1	-0.6	-0.3
汽车制造业	自動車製造業	0.2	-1.2	-1.2
铁路、船舶、航空航天和其他运输设备制造业	鉄道、船舶、航空宇宙およびその他運輸設備製造業	0.2	-0.5	0.2
计算机、通信和其他电子设备制造业	コンピュータ、通信やその他の電子設備	-0.6	-3.9	-1.7
电力、热力生产和供应业	電力、熱生産や供給業	0.8	-0.9	1.2
燃气生产和供应业	ガスの生産や供給業	2.3	-0.8	1.1
水的生产和供应业	水の生産や供給業	0.1	1.2	0.6

ここ5年間の消費者物価指数(CPI)と生産者物価指数(PPI)の推移



会計・税務情報

源泉徴収・代理徴収手数料の管理に対する更なる強化に関する公告



税金の源泉徴収、代理徴収、委託徴収(以下「三代」と略称)に係る手数料の管理を更に規範化し、強化するため、2023年9月24日付で、国家税務総局、財政部及び中国人民銀行は共同で「税金の源泉徴収・代理徴収に係る手数料の管理に対する更なる強化に関する公告」(税総財務発「2023」48号)を公布した。当該公告の抜粋は以下の通りである。

I 「三代」の範囲について

1. 源泉徴収(代扣代繳)とは法律、行政法規で源泉徴収義務を有すると規定している組織及び個人が支払いを行う際に、納税義務を負う組織または個人への支払代金の中から税務機関に代わって税額を控除し、かつ税務機関に納付することを指す。
2. 代理徴収(代收代繳)とは、法律、行政法規で源泉徴収義務を有すると規定している組織及び個人が代金を受け取る際に、税務機関の代わりに、納税義務を負う組織または個人から税額を受け取り、かつ税務機関に納付することを指す。
3. 委託徴収(委托代征)とは、税務機関が「中華人民共和國租稅徵收管理法」における租稅管理、納稅の利便に資するべきという要求に応じて、双方の自由意志、簡便な徴収、管理の強化、法による委託という原則及び国家の管理規定に基づいて、関連する組織及び個人に、少額、分散的、或いは異なる地域で納付する租稅の代理徴収を委託することを指す。

II 「三代」手数料の支払比率及び限度額について

法律・行政法規に規定された対象となる税金	「三代」手数料の支払比率	「三代」手数料の限度額 (源泉徴収義務者への支払)
源泉徴収の税金	0.5%	年間最高限度額 70 万人民元
代理徴収の車両船舶税	1%	限度額無し
代理徴収の証券取引による印紙税	0.03%	年間最高限度額 500 万人民元
代理徴収の他の税金	1%	限度額無し
交通運輸部門海事管理機構に委託する代理徴収の船舶車船税	5%	限度額無し
代理徴収者に委託する代理徴収の車両購置税	車両 1 台につき 15 人民元	限度額無し
代理徴収者に委託する代理徴収の農業貿易市場、専門市場などの税金	5%	限度額無し
代理徴収者に委託する代理徴収の他の分散・異地納付の税金	1%	限度額無し

III 本公告は 2023 年 10 月 1 日より施行される。2019 年公布された「税金の源泉徴収・代理徴収に係る手数料の管理に対する更なる強化に関する公告」(財行「2019」11 号)の公告は同時に廃止される。

法務情報

「会社法(2023 年改正)」の 要点 (前編)

情報提供 金杜法律事務所

2023 年 12 月 29 日、第 14 期全国人民代表大会常務委員会第 7 回会議で改正会社法(以下「新会社法」という)が可決され、新会社法は 2024 年 7 月 1 日から施行される。今回の改正において、新会社法は、現行会社法の 13 章 218 条を基礎として、実質的に約 70 条の追加・改正を行った。今回はこれに関する解説の前編として、新会社法による改正のうち大部分の日系企業と関わる内容を整理する。

(1) 有限責任会社の企業統治

条	事項	改正要旨
10 条	法定代表者の資格	董事及び經理のいずれも法定代表者を務めることができる。
59 条	株主会の決議事項	「会社の経営方針及び投資計画を決定すること」及び「会社の年度財務予算案及び決算案を審議し承認すること」の削除、「董事会に授權して社債発行に関する決議をさせること」の追加。
67 条	董事会の決議事項	「会社の年度財務予算案及び決算案を作成する」の削除、「株主会により与えられたその他の職権」の追加。
68 条	従業員代表の董事就任	従業員数が 300 名以上の会社は、監事会に従業員代表が存する場合を除き、董事会構成員に従業員代表を含めなければならない。
69 条	監査委員会	董事により構成され、監事会の職権を行使する監査委員会を董事会に設置し、監事会又は監事は設置しないものとする事ができる。
73 条	董事会の議事規則	董事会会議は過半数の董事の出席がなければならないが、董事会決議は全董事の過半数による。
74 条	經理の職権	具体的な職権の列举を廃止し、經理の具体的な職権は会社定款の規定又は董事会の授權によるものと規定。
83 条	監事	規模が比較的小さく、又は株主の人数が比較的小さい有限責任会社は、監事会を設置せず、監事 1 名を置くことができ、全株主の一致した同意により監事を設置しないこともできる。

(2) 株主、実質的支配者、董事・監事・高級管理職の責任

条	事項	改正要旨
23 条	水平的法人格の否認	株主がその支配する 2 つ以上の会社を利用して「会社法人の独立的地位及び株主の有限責任の濫用」行為を実行したときは、各社が相互に連帯責任を負う。
47 条 54 条	出資の期限	有限責任会社の定款の規定どおりに会社の成立日から 5 年以内に全額を払い込む。会社が債務の弁済をしえない場合、会社又は債権者は株主に対して期限到来前出資の払込みを要求することができる。
50 条	出資不足の連帯責任	有限責任会社設立時において、株主が実際の出資をせず、又は非通貨出資が払込みを引き受けた出資額より著しく低い場合、設立時のその他の株主が連帯責任を負う。
51 条 52 条	出資義務不履行の効果	有限責任会社の株主が出資義務を履行しない場合、会社は払込みの催告をしなければならないが、これを行わないときは、責任を負う董事が賠償責任を負う。催告の期限までに株主が出資をしないときは、董事会の決議を経て、当該株主に対し未出資部分の持分の喪失を通知することができる。
53 条	株主が出資の払戻しを受けた場合における董事・監事・高級管理職の責任	有限責任会社の株主が出資の払戻しを受けて会社に損害を与えた場合、責任を負う董事、監事、高級管理職は当該株主と連帯して賠償責任を負う。
180 条	董事・監事・高級管理職の忠実勤勉義務	董事・監事・高級管理職が忠実義務及び勤勉義務を履行しなければならない具体的な方式を規定。 董事を務めない支配株主、実質的支配者が実際に会社の事務を遂行する場合も忠実勤勉義務を負う。
182 条	関連取引	董事・監事・高級管理職の関連取引については、董事会又は株主会に報告し、その決議を経なければならない。
191 条	董事・高級管理職の責任	董事、高級管理職が職務を遂行して他人に損害をもたらし、かつ、故意又は重過失がある場合、賠償責任を負う。
192 条	支配株主、実質的支配者の連帯責任	支配株主、実質的支配者が董事、高級管理職に対して会社又は株主の利益の侵害を指示した場合、連帯責任を負う。

特別連載読み物



ナニワのおっちゃん経営道！
 ≪新コーナー≫ 社会人・企業人としての「ものの見方・みえ方」について語る！

第 97 回：「職場で、“相棒” 作りなさい！それは、“仲良しクラブ” ではありません！！
 彼と私は、仕事の上での心強い “強力・協力” コンビです！！”

私が、中小・下請け・製造業のトップをやっている時、“よくまあ～～、これほど・・・？”と感心するくらい、次々と、いろんな問題が発生したものでした。

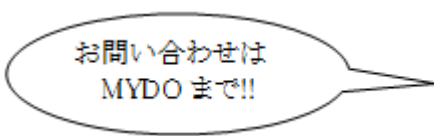
そんな、超刺激的な環境の下では、否も応もなく、次々と、何らかの結論を出し、その対応策としての新たな指示を出さなければなりません、私の小さな頭では、すぐに“キャパオーバー”になってしまい、ついつい忘れることが多くなっていました。私は自らの”記憶力の欠如”・”物忘れ“に自信を持つようになっていました。

そんな中、たまたま手にした「知的生産の技術」という本を読んだのですが、そこには“記録に優る記憶はない！”・・・と書かれており、記憶力の弱い私にとっては、ぴったり当てはまる内容でした。それ以降、ことあるごとに、常に私は、「メモをとること」こそが、自分の“記憶力の欠如”を補う“効果的な技術”であると信じて、メモリを実行してきました。

しかし、人材の少ない中小企業で、日々、次々と降ってくる、新たな元請け企業からの無理難題の消化作業や、できない社員の穴埋め作業などが、できなくなってきました。

そこで私は、切羽詰まった状況で、つくづく、職場で、“相棒” 作ろう！・・・と思うようになったのです。それは、決して“仲良しクラブ” レベルではなくて、部下を信じて、任せる勇気を持つことだったのです。

つまり、仕事の上での心強い “相棒” つまり、“強力・協力” なコンビを作り上げる事だったのです。



(お問い合わせ先)

上海滿意多企業管理諮詢有限公司

〒200336 上海市長寧区 延安西路 2201 号

上海國際貿易中心 610 室

TEL: +86-21-6407-0228 FAX :+86-21-6407-0185

E-mail: info@shmydo.com URL: <http://shmydo.jp>